

栃木県育英会ホームページ広告掲載取扱要領

(趣旨)

第1条 この要領は、栃木県育英会（以下「育英会」という。）が管理するホームページのトップページ（以下「育英会ホームページ」という。）への広告掲載について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、「広告」とは、文字又は画像で表示された情報で、育英会ホームページへの広告掲載の選定を受けた者（以下「広告主」という。）の指定するホームページにリンクする機能を有するものをいう。

(広告の種類、規格等)

第3条 広告の種類は、バナー広告とする。

2 広告の規格等は、次のとおりとする。

- (1) 大きさ : 縦60ピクセル×横200ピクセル
- (2) 形式 : 静止したGIFファイル又はJPEGファイル
- (3) データ容量 : 15KB以下
- (4) 掲載位置 : 育英会トップページの下段に表示

(広告の範囲)

第4条 次の各号のいずれかに該当する場合には、広告を掲載しないものとする。

- (1) 法令等に違反するもの又はそのおそれのあるもの
- (2) 公序良俗に反するもの又はそのおそれのあるもの
- (3) 政治又は宗教に関するもの又はそのおそれのあるもの
- (4) 社会問題についての主義主張
- (5) 誇大表示、不当表示など表現方法が不適切であると認められるもの又はそのおそれのあるもの
- (6) 個人の名刺広告
- (7) その他広告媒体に掲載する広告として理事長が不適当と認めるもの

2 前項に定めるもののほか、次の各号に定めるものは掲載しないものとする。

- (1) 次のいずれかに該当するもの
 - ア 人権侵害、差別、名誉毀損のおそれがあるもの
 - イ 法律で禁止されている商品、無認可商品及び粗悪品などの不適切な商品又はサービスを提供するもの
 - ウ 他をひぼう、中傷又は排斥するもの
 - エ 公の選挙又は投票の事前運動に該当するもの
 - オ 政治団体による政治活動を目的とするもの
 - カ 宗教団体による布教推進を目的とするもの
 - キ 非科学的又は迷信に類するもので、不安を与えるおそれのあるもの
 - ク 社会的に不適切なもの
 - ケ 特定の主義主張を含むもの（意見広告を含む。）

- コ その他広告媒体に掲載することが妥当でないと認められる内容を含むもの
- (2) 消費者被害の未然予防及び拡大防止の観点から適切でないものとして、次のいずれかに該当するもの
- ア 根拠のない表示や誤認を招くような表現のもの
 - イ 射幸心を著しくあおる表現のもの
 - ウ 虚偽の内容を表示するもの
 - エ 法令等で認められていない業種・商法・商品
 - オ 国家資格等に基づかない者が行う療法等
 - カ 責任の所在が明確でないもの
- (3) 青少年保護及び健全育成の観点から適切でないものとして、次のいずれかに該当するもの
- ア 水着姿及び裸体姿等で広告内容に無関係で必然性のないもの
 - イ 暴力や犯罪を肯定し助長するような表現のもの
 - ウ 残酷な描写など、善良な風俗に反するような表現のもの
 - エ 暴力又はわいせつ性を連想・想起させるもの
 - オ ギャンブル等を肯定するもの
 - カ 青少年の人体・精神・教育に有害なもの
- (規制業種又は事業者)

第5条 次の各号に定める業種又は事業者の広告は掲載しない。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年7月10日法律第122号)で、風俗営業と規定される業種
 - (2) 風俗営業類似の業種
 - (3) 消費者金融
 - (4) たばこ
 - (5) ギャンブルにかかるもの
 - (6) 法律の定めのない医療類似行為を行う事業者
 - (7) 各種法令に違反しているもの
 - (8) 行政機関からの行政指導を受け、改善がなされていないもの
 - (9) その他前各号以外で、社会問題を起こしている業種や事業者
- (広告の禁止表現)

第6条 次の各号に掲げるものを広告の禁止表現とし、各号のいずれかに該当する場合は、その広告は掲載しない。

- (1) 閲覧者の意思に反した動きをしたり、誤解を与えたりするおそれがあるもの
 - (2) 実際には機能しないもの
 - (3) 広告の表現及び配色で、閲覧者に不快感を与えるおそれがあるもの
 - (4) その他広告の表現として適切でないと育英会が認めるもの
- (広告の掲載期間)

第7条 広告を掲載する期間は、1か月単位とする。ただし、複数月の広告掲載の申込みがあった場合は、その掲載期間を複数月とすることができる。

2 広告の掲載を開始する日(以下「広告掲載開始日」という。)は、原則として当該広

告を掲載する月の初日とする。

- 3 広告の掲載を終了する日（以下「広告掲載終了日」という。）は、原則として当該広告を掲載する月の最終日とする。

（広告掲載の募集方法）

第8条 広告は、育英会ホームページ等により募集するものとする。

- 2 前項の規定による募集は、広告の枠を新たに設定したとき、又は広告の枠に空きが生じたときに行うことができるものとする。

（広告掲載の申込み）

第9条 広告の掲載を希望する者は、「栃木県育英会ホームページ広告掲載申込書」（様式第1号）により、育英会の指定する日までに、育英会に広告掲載を申し込むものとする。

- 2 申込みは、1者につき1枠とする。

（広告掲載の決定）

第10条 育英会は、前条の規定により申し込まれた広告について、第4条から第6条の規定により定められた要件に適合しているかを審査の上、その掲載又は不掲載を決定する。

- 2 育英会は、前項の規定により掲載する広告を決定したときは、「栃木県育英会ホームページ広告掲載（不掲載）通知書」（様式第2号）により、当該申込者に通知するものとする。

（広告原稿の作成及び提出）

第11条 前条第2項の規定により広告掲載通知を受けた広告主は、第4条から第6条の規定に基づき作成した広告原稿の電子ファイルを、原則として広告掲載開始日から起算して5日前までの育英会が指定した日までに、育英会が指定した場所に提出するものとする。

- 2 前項の規定により作成する広告原稿に関する経費は、広告主が負担するものとする。
- 3 育英会は、第1項の規定により提出された広告原稿の内容が第4条から第6条の規定に反すると判断した場合は、広告主に対して修正を求めることができる。

（広告掲載料）

第12条 広告の掲載料は、1枠当たり月額3,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

- 2 広告主は、前項の規定で定めた広告掲載料を、原則として、育英会が指定した日までに、一括前納するものとする。

（広告掲載の取消し）

第13条 育英会は、次の各号のいずれかに該当する場合には、直ちに広告の掲載を取り消すことができる。

- (1) 第11条第1項の規定により定められた日までに広告原稿が提出されないとき
- (2) 第12条第2項の規定により定められた日までに広告掲載料が納付されないとき
- (3) 第4条から第6条の規定に反すると判断したとき
- 2 育英会は、前項の規定により広告の掲載を取り消した場合は、当該広告主に対して理由を付してその旨を通知するものとする。
- 3 育英会は、第1項の規定により広告掲載を取り消した場合で、既に広告掲載料が納付

されているときは、納付済みの広告掲載料は広告主に返還しない。ただし、複数月の広告掲載料を納付している場合は、広告掲載の取り消しを通知した日の属する月の翌月以降の月に係る広告掲載料を返還する。

4 前項の規定により返還する広告掲載料には、利子を付さない。

(広告掲載の取下げ)

第14条 広告主は、自己の都合により、掲載中あるいは掲載予定の広告掲載を取り下げることができる。

2 広告主は、前項の規定により広告掲載を取り下げるときは、書面により育英会に申し出なければならない。

3 育英会は、前項の規定により広告掲載の取下げを受理した場合で、既に広告掲載料が納付されているときは、納付済みの広告掲載料は広告主に返還しない。ただし、複数月の広告掲載料を納付している場合は、広告掲載の取り消しを通知した日の属する月の翌月以降の月に係る広告掲載料を返還する。

4 前項の規定により返還する広告掲載料には、利子を付さない。

(広告掲載料の返還)

第15条 育英会は、広告主の責に帰さない理由により、広告の掲載期間において当該広告を掲載しなかったときは、掲載しなかった日数に応じて、第12条の規定により定める広告掲載料に基づき、日割り計算により算出した金額を広告主に返還する。ただし、当該広告を掲載しなかった期間が1か月単位につき1日未満の場合は、返還しないものとする。

2 前項の規定により返還する広告掲載料には、利子を付さない。

(広告の変更)

第16条 広告主は、広告の掲載期間が複数月の場合は、当該広告の内容を原則として月単位で変更することができるものとする。

2 広告主は、前項の規定により広告を変更しようとする場合は、育英会にあらかじめ協議するものとし、第11条第1項の規定に準じて広告原稿を作成し、提出するものとする。

3 前項の規定により広告を修正する場合には、第11条第2項及び第3項の規定を準用するものとする。

(リンク先の変更)

第17条 広告主は、広告のリンク先の変更を希望するときは、変更しようとする日から起算して10日前までに育英会に届け出るものとする。

2 育英会は、前項の規定による届出があった場合は、変更後のリンク先について、基準の規定に適合しているかを確認の上、リンク先を変更するものとする。

(広告主の責務)

第18条 広告主は、広告及び広告主が指定したリンク先のホームページの内容その他の広告掲載に関するすべての事項について、一切の責任を負うものとし、第三者の権利の侵害、財産権の不適正な処理、第三者に不利益を与える行為その他の不正な行為を行ってはならない。

2 広告主は、広告の掲載により、第三者に損害を与えた場合は、広告主の責任及び負担において解決しなければならない。

(協議)

第19条 この要領に定めのない事項について疑義が生じた場合は、育英会と広告主双方が誠意をもって協議し、解決を図るものとする。

(裁判管轄)

第20条 この要領に定める広告掲載に関する訴訟は、宇都宮地方裁判所に提訴するものとする。

附 則 (平成27年8月25日決定)

この要領は、平成27年9月1日から施行する。